

MIGA コラム「新・世界診断」

がんばれ日本経済

—産業・財政・金融の大転換を—

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所フェロー

元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）、「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」（日経BP、2019年）ほか。

ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で日本代表は世界一になったが、日本経済は戦後最悪の構造危機から抜け出せない。財政赤字は世界最悪の水準になった。政治の財政ポピュリズムとそれを支える日銀の財政ファイナンスは財政・金融のもたれあい危機を招いた。人口減少社会のもとで、成長力を高めるには安易なイノベーション（革新）では間に合わず、産業革命並みの大胆なイノベーション（発明）が求められる。産業・財政・金融を大転換しないかぎり、日本経済は衰退コースに陥ることになる。

WBCに何を学ぶか

WBC制覇は、日本経済にも教訓を与えている。戦前、来日したベーブ・ルースはじめスター軍団に、17歳の沢村栄治投手は奮闘したが、勝利は遠かった。戦後、来日した3Aのサンフランシスコ・シールズにも全敗し、法政大の関根潤三投手の活躍が目立ったくらいだった。その後も来日したドジャースやカーヂナルスのスター選手を日本選手は「憧れ」の目でみていた。

今回のWBCでは日本選手は「憧れ」を超えて、米国のスター軍団を破った。日本の勝利は「多様性」が尊重されたところにある。大谷翔平選手の二刀流を最初に認め、推奨したのは栗山英樹監督だった。ダルビッシュ有投手ら大リーガーと有望な若手選手の結束は固かった。選手の自主性を尊重しながら、栗山監督の采配は見事だった。この司令塔を支えた官僚組織（コーチ陣）の役割も見逃せない。

何より「侍ジャパン」には、ガラパゴス化する日本経済には欠けているグローバルな展望があった。

危ういサミット・メンバーの座

広島サミット（主要国首脳会議）を目前にして、岸田文雄首相はウクライナを急遽訪問するなど準備に余念がない。その日本がサミット・メンバーでなくなる日が来るといっても、多くの人にはピンと来ないだろう。しかし、主要経済統計の推移をみるかぎり、とても「先進国」とか「主要国」とか呼べない状況である。国と地方の長期債務残高の国内総生産（GDP）比は263%と世界最悪の水準になった。

成長率はこの10年、横ばい圏内である。ことしの春闘でやっと賃上げに動意が見られたが、物価上昇には追い付けない。生産性が上がらないから、賃金も上がらない。このままでは、名目GDPは近々ドイツやインドに抜かれる。一人当たりGDPでは韓国に追い抜かれる見通しだ。

1980年代には世界のトップあった日本の半導体産業は、いまや下位に低迷する。日本経済新聞のニューヨーク駐在時代、訪米してきた日本のエレクトロニクス・メーカーのトップは「米国に学ぶものは何もない」と言い放った。しかし慢心は日米半導体協定による管理貿易化で砕け散った。いま巨額の補助金による台湾積体回路製造（TSMC）の誘致やラピダス創設による国際研究開発でキャッチアップをめざすが、半導体先進国の座ははるかに遠い。

金融危機は対岸の火事ではない

世界経済をおおうスタグフレーション（インフレと景気後退の同時進行）危機のもと、米欧の相次ぐ利上げは、インフレ抑止に避けられない選択だった。しかし、それは諸刃の剣でもあった。米国のシリコンバレーでスタートアップ企業に融資するシリコンバレー銀行は債券価格の下落で経営破綻した。金融とハイテクの連鎖危機を食い止めるため、バイデン米政権はモラルハザード覚悟で預金の全額保護という異例の措置を打ち出した。それでも信用不安は収まらず、同タイプの地方銀行に危機は広がる。米国の主要銀行が足並みをそろえて預金するという日本流の「奉加帳」方式もみられた。

危機は欧州に及ぶ。かねて審査体制の不備を指摘されていたスイスのクレディ・スイスが経営危機に陥る。自己資本を厚く積むことが求められる世界のトップ30で初めての危機である。スイス政府とスイス国立銀行の強い指導で、ライバルのUBSがクレディ・スイスを買収して危機をしのいだが、金融不安が払しょくされたわけではない。

2008年のリーマン・ショックの教訓もあり、対応は迅速であり、各国中央銀行によるドル供給など国際連携も保たれている。しかし、米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）は金融不安があっても今後も利上げを継続せざるを得ず、綱渡りの政策運営を余儀なくされる。

リーマン・ショックと今回の金融危機に共通しているのは、「行き過ぎた金融緩和」が背景にあることだ。さらにいえば、戦争と金融危機の連鎖である。リーマン・ショックにはイラク戦争があり、今回の金融危機にはコロナ禍とウクライナ戦争があった。

日本にとっても、この金融危機は決して対岸の火事ではない。「行き過ぎた金融緩和」こそが危機の芽であるからだ。地方銀行などへのストレステストを徹底する必要がある。

1998年、日本長期信用銀行の破綻は日本の金融危機を広げたが、その引き金を引いたのは、実現するはずだったスイス銀行（現UBS）との包括提携が破断に終わったことだった。スイスの金融危機は、日本の金融危機の苦い教訓を思い起こさせる。

イノベーションよりインベンションを

人口減少社会の進行はいまそこにある危機である。どんなに少子化対策を強化しても、この冷厳な現実を直視するしかない。人口減少社会を前提にして成長をめざすには、技術進歩率をよほど大幅に引き上げるしかない。

日本では成長のためイノベーション（革新）の重要性が叫ばれてきた。大経済学者のシュンペーターは、イノベーションにあたる「新結合」について、新製品の創造、新生産方式、新市場の開拓、新材料の獲得、そして新産業組織の5分野を挙げ、企業家の革新が経済発展の原動力になると説いた。

しかし、その行き着くところは、巨大IT（情報技術）企業の独占化だった。新産業組織では独占が容認されている。独占的なIT企業は新興企業の買収などを通じて技術革新の芽を摘み、優越的地位の乱用で新興企業に圧力を加える。その課税逃れも各国・地域の税務当局の頭痛の種になった。「勝者総取り」は資本主義の根幹を揺さぶる。

問題は、日本でも安易なイノベーションを持ち上げる風潮が広がっていることだ。地道な発明なしに既存技術の組み合わせだけで利益を稼ぐことをよしとする風潮である。

いま求められるのは、より本源的なインベンション（発明）である。それは産業革命並みの大転換をもたらす。

地球環境問題への対応は大転換への起爆剤になりうる。日本の劣化は、貿易立国の条件である産業の競争力低下からきている。唯一の主力産業である自動車産業もハイブリッド化の「成功」ゆえに世界のEV（電気自動車）化の潮流に大きく立ち遅れた。裾野の広い下請け構造を抱えるなかで、大転換より現状維持を選択せざるを得なかったのだろう。トップメーカーであるトヨタのEV化への大転換は社長交代でしか実現できないかもしれない。

福島原発事故を経験したのに、再生可能エネルギー開発への転換は欧州や中国に大きく差をつけられた。ひたすら原子力の維持を優先した結果、エネルギー転換を誤った。

脱炭素へ再生可能エネルギー開発への大転換を最優先すれば、環境先進国に近づけるが、それをためらえば、環境後進国に甘んじることになる。

財政再建に立ち上げれ

日本の政治は与野党問わず財政ポピュリズムに陥っている。そのばらまき競争は目にあまる。日本の財政は世界最悪なのに、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化という短期目標は先送りされたままだ。かりに日本が欧州にあっても、これでは欧州連合（EU）にもユーロ圏にも加盟できない。

財政を考えるうえで重要なのは、将来にわたる財政の見取り図を頭に入れることだ。まず長期金利の上昇は避けられず、国債費は大幅に膨らむ。この前提条件のもとで、防衛費も少子化対策も考えるしかない。たしかに東アジアの国際緊張を念頭に置けば、防衛費の一定の上積みは必要かもしれないが、専守防衛の国是を逸脱しかねない反撃能力まで必要なのか、精査が求められる。危機を防ぐのは、対中関係の改善など外交力である。「大砲（軍事費）もバター（民生費）も」では、日本の財政は早晚破綻シナリオに向かう。

日本国債の格下げも避けられない。財政規律を失った英国のトラス政権が市場の反乱を受け、わずか1カ月半の短命で終わった教訓に学ぶべきである。世界最悪の財政赤字国は財政規律を取り戻し、財政再建に立ち上がるしかない。

異次元緩和から金融正常化へ

日銀の植田和男次期総裁は、黒田東彦総裁の10年に及ぶ負の遺産の解消に取り組む責務を担っている。まず政治の財政ポピュリズムを蔓延させる大きな要因になった日銀の財政ファイナンスをやめることだ。日銀の国債保有は発行残高の52%に達している。新規発行分のほとんどを市場から買い入れるのは財政ファイナンスというしかない。戦時体制の教訓から財政法が禁じた日銀引き受けに近い。

合わせて、黒田日銀が取った「イールドカーブ・コントロール」とかいう異形の金利統制を廃止することだ。債券市場を機能マヒさせるこの金利統制を「長短金利操縦」と呼ぶこと自体がおかしい。操縦ではなく、はっきり統制と呼ぶべきだ。

続いてマイナス金利の解除である。そのタイミングは植田日銀の判断だが、事前に市場に周知徹底する対話能力があれば、可能である。

消費者物価は4%に上昇し、地価の上昇も大きい。地価上昇は超緩和によるバブルの兆候ともいえる。超緩和の行き過ぎこそが最大のリスクである。日本経済はいつまでも超緩和の「ぬるま湯」に浸っているわけにはいかない。